

札幌商工会議所
業界動向調査結果(8月)

平成 21年 10 月

札幌商工会議所 総合企画部

目 次

札幌商工会議所 業界動向調査

調 査 概 要 2

実施調査結果(調査内容: 8月分)

総 括 2

8月の業界動向 3

札幌商工会議所
業界動向調査

調査概要

- 趣 旨 本制度は、市内主要企業にご依頼し、各業界の動向をお聞かせ頂き当所の諸事業に反映させる一方、会員・部会役員への情報提供の資料として活用致します。
- 札幌市を代表する13社（総括含む）から動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容 ①今月の業界動向について
a. 各部門の対前年同期比売上の推移 b. 取扱量の推移 c. 季節的要因
②先行きへの見通し及びその要因
（売上・取扱量の推移、季節的要因などから得られる、先行2～3ヶ月の予測）
③トピックス
a. 社会・国際情勢による変動 b. 新技術事情 c. 業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

8月調査結果

《総 括(7-8月期)》

道内経済は、厳しい状況ながら、景気対策効果からの持ち直しの動きも見られる。需要面を見ると、設備投資と住宅投資は大幅に減少している。個人消費は、雇用・所得環境の厳しさから弱含みで推移しているが、政策効果から乗用車や一部家電製品などは堅調な動きとなっている。また、公共投資も補正予算の発注効果から増加している。

設備投資は、企業業績の低迷から電気機械、輸送用機械、小売業などを中心に減少している。住宅投資では、7月の新設住宅着工戸数は雇用不安による消費マインドの低迷などから前年比38.0%減と大幅に減少し、10ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別では、持ち家のほか、供給過剰感のある貸家、需要低迷から着工抑制の強い分譲がいずれも大幅に減少した。

個人消費は、7月の大型小売店売上高は、新設店を含めた全店ベースでは同1.9%増となったが、既存店ベースでは前年比4.2%減と低迷した。業態別（既存店ベース）では、百貨店は、セール効果で身の回り品は増加したものの、主力の衣料品のほか飲食料品が大幅に落ち込んだ。スーパーは、主力の飲食料品をはじめ衣料品、身の回り品がいずれも減少した。7月の来道客数は旅行需要の低迷に加え、新型インフルエンザの流行が響き、前年比3.3%減と14ヶ月連続で前年を下回った。また、7月の公共工事請負金額は、景気対策により国、道及び市町村からの発注が増加したことから、前年比4.7%増と3ヶ月ぶりのプラスとなった。

一方、7月の鉱工業生産指数は、前年比では12ヶ月連続低下の17.0%減と大幅な落ち込みとなっているが、前月比では3.1%増と4ヶ月連続で持ち直した。鉄鋼業、輸送機械工業など前年比では下回るものの、前月比では増加している業種が多い。

雇用情勢では、7月の有効求人倍率（常用）は、前年比0.12ポイント低下し0.32倍となった。新規求人数は、医療・福祉などで前年に比べ増加したものの製造業、建設業、卸売・小売業などで減少し、同6.1%減となった。また、8月の企業倒産は、件数では前

年比 25.9%減となったが、大型倒産の発生から、負債総額では同 23.0%増となった。

《8月の業界動向》

建設業

8月の売上は、公共工事が辛うじて前年同月比 10%増加したものの、民間（主に建築）は 40%減少となり、全体としても 7%の減少で終わった。8月の受注は停滞し、公共・民間共に売上の上積が出来ていない状況である。特に、民間建築は予想をはるかに超える厳しさとなった。

公共事業については年度当初予想を小幅に未達成の可能性が高くなった。問題は、民間受注であり受注価格競争激化で、当初予想売上高を大きく下回った。

政権交代に伴い公共事業のあり方や社会資本整備の投資のスピード・優先順位など今までとどのように変革するのか、新政権の対応はまさしく建設業界の生存権を左右するものであり、とりわけ北海道経済の一端を担う業界への今後の政策を注視したい。

住宅業界

8月の受注は回復基調であり、今後の受注にかかっているが公表予算レベルに達する見込みと予測している。全国の新築住宅着工戸数を見ても、昨年と比べると大幅に減少している。業界として、収益を新築のみに頼らない事業戦略を組む企業が増えてきている。当社グループとしても、増改築事業や不動産事業の強化等を行っている。

消費者の関心として「エコ」や「リフォーム」が注目される中、当社グループでは太陽光パネル搭載戸建て住宅やリフォーム新商品を提案している。

今後は、グループ一括仕入れ等による更なるコストダウンを図り、雇用・所得不安から住宅取得層マインドが停滞しているので税制面での優遇が住宅取得熱喚起となるよう期待したい。また、住宅着工戸数の継続的減少等により、組織再編を継続し、より強い企業体質を目指していく。老舗・中堅の倒産（マンション分譲道内大手等）、廃業・撤退・事業規模縮小がこれからも継続するものと思われる。省エネ・太陽光発電住宅への関心・普及が高まっている。エコ住宅・（賃貸用）小規模住宅に力を注いでいきたい。

貨物運送業界

8月は、特積み、区域共に数量は前年同月を下回る形となった。天候不順による農産物の収穫減、昨年度下期からの経済情勢悪化が主要要因である。

軽油単価が上昇しているため、下期は前年並みの単価が予測される。自動車関連産業については出荷数量が回復している。

機械関連業界

8月の売上は前年同月比 59.7%減、前月比 11.1%減となった。7月が底になった感はあるが、決して多くなった訳ではなく下げ止まった感触。

今後はこのまま推移していくものと考えている。市内の加工工場では自宅待機の話も聞くので良い状況ではない。

情報関連

8月は、前年同期と比較し約30%の売上増加となった。道内で比較的規模の大きな機器調達案件とその導入作業があったことが最も大きな要因となっている。しかし、ソフトウェア開発などは首都圏を中心に前年比で20%程度のマイナスとなっており、本格的な景気回復の兆しはまだ見えない状況である。

今後2、3ヶ月の売上の見通しとしては、9月は受注ソフトウェアの検収が多い時期なので、例年に比べて売上は増加する見込みである。しかし、景気の低迷の影響でソフトウェアの受注量そのものが減少しているため、前年比でマイナスで推移するものと思われる。いまだ景気の底入れは実感できない。

2010年度の政府予算の概算要求によるとIT関連予算は景気対策の効果も期待され2009年度予算に比べ大幅な増額となった。今後、民主党政権が予算をどのように見直すかが注目される。

事務機・OA関連

8月の売上は、前年同月比7%の大幅な減少となった。新規需要はもとより、更新需要とも業種を問わず厳しい状況であった。事務機器としての複合複写機・レーザープリンター等のサプライ品（トナー等）の変え控えが著しい状況である。これらは企業において経費削減の目玉となってきている。

比較的堅調だった公共・自治体において、政権交代における補正予算一部執行停止の影響が先行きとして不透明なため、9月上旬から入札延期も出始め、厳しいものと予想される。パソコンの低価格が進む中、10月中旬 Windows 7が発売されるが、厳しい市場において何処までプラスになるかは不透明である。

総合スーパー業界

8月の売上動向は、既存店ベースの売上高前年比が1.5%減、客数前年比1.6%減、客単価前年比0.1%増となり、客単価の内訳は、一点単価5.2%減、一人当たりの買上点数5.6%増で終了した。8月は天候が比較的安定していたこともあり、6月、7月ほどの落ち込みはなく一息ついた感じだが、依然として客数及び一点単価の低下傾向に歯止めはかかっていない。買上点数の増加ではカバーしきれない状況が続いており、来店頻度の向上に向けた施策が課題である。

お客様の消費動向は、必要なときに必要なものだけを購入するといった傾向が見られ、お盆商戦も12日～14日は盛況であったが、週末の15日（土）、16日（日）は計画を大きく下回り、お盆商戦の期間も年々短くなってきている。例年、お盆商戦の結果で年末商戦を占めているが、今年の傾向からすると本年末は限られた数日が年末商戦の鍵を握るものと思われる。

競争激化による販売価格の低下を販売数量の増加ではカバーしきれず、同業各社の体力勝負もそろそろ限界に近づきつつあるのではないかと思われる。第2四半期累計の決算も業界全体としては対前年減益が必至で、業界再編の動きはいよいよ表面化していると予想する。

飲食業

8 月度は、売上前年比（既存店）5.6%の減少、客数は 5.0%の減少となった。前半は好天が続いたので、札幌市内の店舗はビアガーデンに客を奪われ苦戦した。また、総選挙の影響は特になかったようである。

競合他社は、様々なスタイルで販売価格のダンピングが横行し、新規開店の飲食店では低価格路線をコンセプトにした出店が多く見受けられ、都市・地方に限らず店舗間格差が顕著になってきているようだ。

旅行業

8 月は、前年同月比 2%増と貢献した。団体旅行が、インフルエンザに影響される前に実施になったことが良かった。合わせて、個人旅行が検討したのが要因である。9 月のシルバーウィークが業界にはメリットとなった。

先行きへの見通しについて、一番の懸念はインフルエンザ問題である。当社の団体もこの影響により、単月にて 6 千万円のキャンセルが出てしまった。今後、秋には、高校の修学旅行の時期なので、影響が懸念される。この影響の予測が出来ない為、不安定要素がかなりある。当社としては、ねんりんピックを担当しており 9 月はインフルエンザの影響が心配である。この大会の成功が当社の予算達成の鍵になると思う。

現在は、国の取り組みであるビジットジャパンとして日本に外国人を呼び込む施策の最終年ではあるが、景気の低迷やインフルエンザなど不安定要素が多く、目標にはかなり程遠い数字になっている。今後、中国の富裕層のお客様を狙うのが北海道のためになると思われる。北海道は中学生が行ってみたい場所のナンバー 1 である。旅行業界の業界再編成が行われると思う。他社には、週休 4 日制、分社化が進んでいる。当社のみが分社化になっていない旅行会社なので、この強みを活かしていけばよい営業が出来ると思われる。

ホテル業界

宿泊部門は、夏休みの観光シーズンに入ったが、本州での高速道路ETC効果による影響か、北海道観光の需要低迷と、新型インフルエンザの影響以降、アジアを中心とする海外からの観光需要の回復が遅く、また販売価格が前年を大きく下回る低価格となり人員減少と販売単価減から市内施設の多くが対前年から売上を大きく下げた。レストランは比較的順調に推移し前年並みとなった。各ホテル、バイキングを中心としたレストランが安近短のレジャーの一つとしてファミリー層に定着して賑わいを見せた。宴会については、衆議院議員選挙の影響による経済の停滞で前年を大きく下回る結果となった。

宿泊部門は、秋の観光入り込み予測については、順調に推移しており、9月のシルバーウィーク、10月の3連休を中心として新たな需要を期待している。ただし、今後流行が拡大している新型インフルエンザの影響が懸念されている。飲料部門については、前年並みを予想。連休期間中のバイキングに期待している。宴会については、選挙後の動きが回復を見せず売上減少が懸念される。また、本州からの大型宴会や大会のキャンセル等も増えており、売上については前年を下回ると予測している。

エネルギー業界

8月分の販売電力量は、オール電化住宅の普及に伴う時間帯別電灯の加入増はあったが、産業用で減産の影響がみられたことなどから、24億8千6百万kWh、対前年伸び率5.0%減と前年実績を下回った。

特定規模需要以外の需要（自由化対象以外の需要）では、オール電化住宅の普及に伴う時間帯別電灯の加入増はあったが、7月の気温が前年に比べ低く推移したことによる冷房需要の減少などから、対前年伸び率0.8%と低めの伸びとなった。

特定規模需要（自由化対象需要）では、産業用で減産の影響がみられたことに加え、業務用で7月の気温が前年に比べ低く推移したことによる冷房需要の減少などから、対前年伸び率8.7%減と前年実績を下回った。

大口電力は、「紙パルプ」「鉄鋼業」「機械工業」での減産の影響などから、対前年伸び率17.5%減と前年実績を大きく下回った。

定山溪

8月は、各部門共に対前年をクリアし、主に首都圏、関西方面からの集客が多かった。ただ、依然として札幌圏及び近郊都市からのお客様が少なく、その部分では2~3%程度落ち込んでいる。

9月のシルバーウィークの集客が予想以上に好調で、単価的にも例年より数%良化している。一方、10月以降年内の見込みがつかみ切れず、本格的な紅葉シーズンを控え不安材料がある。

依然として海外からの集客が悪く、思った以上にインバウンドの数字が伸びていない印象がある。また、新型インフルエンザの流行等が想定され、楽観的材料に乏しい。

札幌商工会議所
札幌商業界動向調査結果(8月)
平成 21 年 10 月 7 日 発行

【お問合せ・照会先】

札幌商工会議所 総合企画部
札幌市中央区北 1 条西 2 丁目 北海道経済センター
TEL: 011-231-1330 FAX: 011-222-5215
Mail: kikaku@sapporo-cci.or.jp